

新耐震基準木造住宅耐震診断助成申請 提出書類チェックリスト

【はじめに】

- 1. 区の承認前に契約行為を行うと助成の対象外となります。
(仮契約や事前の代金支払い等も契約行為に含まれますのでご注意ください。)
- 2. 申請した年度の1月末日までに交付申請書を提出してください。

【診断の契約前】承認申請

- 1. 新耐震基準木造住宅耐震診断助成承認申請書（第1号様式）
- 2. 一般財団法人日本建築防災協会「新耐震基準の木造住宅の耐震性能検証法」に基づく「木造住宅の耐震性能チェック」のチェック1からチェック4及び判定の写し
- 3. 耐震診断（精密診断）の見積書の写し
- 4. 耐震診断（精密診断）の工程表の写し
- 5. 対象建築物の所有者が確認できる書類の写し（最新版）
次のア～ウの内、いずれか1つの写しを提出してください。
 - ア. 既存建築物の登記事項証明書の写し（インターネット版は不可）
 - イ. 固定資産税・都市計画税納税通知書と課税明細書の写し
 - ウ. 土地・家屋名寄帳の閲覧による書類の写し
- 6. 申請者が以下のいずれかに該当する場合、必要となる書類
 - 【対象建築物が共同所有の場合】
 - ① 共同所有者が誰か分かる書類（5.の書類で共同所有者が分かれば提出不要）
 - ② 同意書（代表所有者に助成申請及び助成金受領を同意する書類）
 - 【対象建築物所有者の親族が申請する場合】
 - ① 所有者と申請者の関係が分かる書類の写し（戸籍謄本など）
 - ② 同意書（所有者が申請者に助成申請及び助成金受領を同意する書類）
 - 【対象建築物の所有者が死亡していて、親族が申請する場合】
 - ① 所有者が死亡した旨が分かる書類の写し（除籍謄本など）
 - ② 相続人が分かる書類の写し（遺産分割協議書、又は相続の分かる戸籍謄本すべて）
 - ③ 同意書（相続人全員が申請者に助成申請及び助成金受領を同意する書類）
- 7. 耐震診断を行う者が有資格者であることを証するものの写し
- 8. 耐震診断を行う者が東京都木造住宅耐震診断事務所登録制度実施要項に規定する耐震診断事務所に所属する者の場合、「東京都木造住宅耐震診断事務所登録証」の写し
- 9. 法人全部事項証明書の写し（申請者が法人の場合）
- 10. その他区長が必要と認める書類

【診断契約後】着手届（必要書類が揃い次第、速やかに提出してください）

- 1. 新耐震基準木造住宅耐震診断助成着手届（第7号様式）
- 2. 耐震診断（精密診断）の工程表
- 3. 耐震診断（精密診断）の契約書の写し
- 4. 耐震診断（精密診断）の見積書の写し
- 5. その他区長が必要と認める書類

裏ページへ続く

【診断完了後】助成金交付申請

- 1. 新耐震基準木造住宅耐震診断助成金交付申請書（第8号様式）
- 2. 案内図
- 3. 耐震診断（精密診断）の領収書等の写し ※原本も持参
- 4. 増減表（契約書と領収書の額が違う場合は、領収書に合う請求書や見積り書等）
- 5. 耐震診断（精密診断）結果報告書の写し
- 6. 助成対象建築物の写真（外観・内観2枚ずつ） ※撮影日入り
- 7. 耐震診断の結果、耐震補強工事が必要と診断された場合、Iw値を1.0以上に向上させる補強案の検討計算書及び補強箇所を示した各階平面図、補強工事費用が分かる書類（概算見積書）
- 8. 新耐震基準木造住宅耐震診断助成金請求書（第11号様式）
※日付は、持ち込み時に確認してください。
- 9. 消費税仕入税額控除確認書（申請者が法人の場合）
- 10. その他区長が必要と認める書類

第1号様式(第7条関係)

新耐震基準木造住宅耐震診断助成承認申請書

年 月 日

葛飾区長 宛て

申請者	〒 _____ 住 所
	(フリガナ) 氏 名
	電 話

葛飾区新耐震基準木造住宅耐震診断助成要綱に基づく助成の承認を受けたいので、同要綱第7条の規定により関係書類を添えて、以下のとおり申請します。

所有者氏名 (建物名称)	※既存の建物所有者を記入してください。 ()
申請者からみた 所有者との関係	※この欄は申請者と所有者が異なる場合のみ記入してください。
建物住所 (地名地番)	葛飾区 丁目 番 号 (丁目)
建築時期	※既存の建物築年月を記入してください。 年 月
着手日 (契約予定日)	年 月 日
完了日 (診断完了予定日)	年 月 日

区職員記入欄

延べ面積	m ²	受付印
助成対象となる経費(見積額)	円	
建物用途	戸建住宅・共同住宅・長屋・兼用住宅	
階数	平屋 ・ 2階	
所有者等による判定結果	一応倒壊しない・専門家による検証が必要	
備考		

(注意)太枠線内をご記入ください。

第7号様式(第10条関係)

新耐震基準木造住宅耐震診断助成着手届

年 月 日

葛飾区長 宛て

申請者	〒 _____ 住所
	(フリガナ) 氏名
	電話

葛飾区新耐震基準木造住宅耐震診断助成要綱第10条に基づき、着手届を提出します。

建物住所 (地名地番)	葛飾区 _____ 丁目 _____ 番 _____ 号 (_____ 丁目 _____)				
助成対象 承認番号	_____ 年 _____ 月 _____ 日 _____ 葛都建第 _____ 号				
診断請負事業者	事業者名・氏名 所在地 連絡先				
受付欄	課長	事務係長	主管係長	係員	備考

区職員記入欄

交付予定金額 ※①の額に②の補助率を乗じた額かつ 上限額 200,000円	_____ , 000円	受付印
①助成対象となる経費	_____ 円	
②助成金補助率	2/3	
備考		

(注意)太枠線内をご記入ください。

第8号様式(第11条関係)

葛飾区新耐震基準木造住宅耐震診断助成金交付申請書

年 月 日

葛飾区長 宛て

申請者	〒 _____ 住 所
	(フリガナ) 氏 名
	電 話

年 月 日付け 葛都建第 号で助成の承認があった以下の建築物について、葛飾区新耐震基準木造住宅耐震診断助成要綱に基づく助成金の交付を受けたいので、同要綱第11条の規定により関係書類を添えて以下のとおり申請します。

所有者氏名 (建物名称)	()
申請者からみた 所有者との関係	※この欄は申請者と所有者が異なる場合のみ記入してください。
建物住所 (地名地番)	葛飾区 丁目 番 号 (丁目)
助成金交付年度	年度
交付申請額	¥ -

区職員記入欄

本申請は、単年度事業 の申請であることを確認しました。		
助成金交付額 ※①の額に②の補助率を乗じた額かつ 上限額 200,000円	, 000円	受付印
①助成対象となる経費	円	
②助成金補助率	2/3	
備考		

(注意) 太枠線内をご記入ください。

葛飾区新耐震基準木造住宅耐震診断助成金請求書

年 月 日

葛飾区長 宛て

申請者	〒 _____ 住 所
	(フリガナ) 氏 名
	電 話

年 月 日付け 葛 _____ 号で交付の
決定通知があった助成金について、葛飾区新耐震基準木造住宅耐震診断助成要綱第13条第1項
に基づき、以下のとおり請求します。

1 請求金額

¥ _____

*金額は、アラビア数字を使用してください。

2 支払金口座振替

振 込 口 座	
振 込 先 金 融 機 関	銀行・信用金庫 信用組合・農協
店 名	本店 ・ 支店
口 座 番 号	口 座 種 別 普通 ・ 当座
口座名義人 (カタカナで 記入)	

- ※ 申請者の振込口座をご記入ください。
- ※ 金融機関・店名・口座種別は該当のものを○で囲んでください。
- ※ 口座名義人のお名前は、カタカナでご記入ください。
- ※ ゆうちょ銀行の方は、店名は3ケタの漢数字の支店番号をご記入ください。

(注意)太枠線内をご記入ください。